

令和 5 年 5 月 6 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K08934

研究課題名(和文) 職場における合理的配慮の形成 - 乳がん患者と職場の相互作用

研究課題名(英文) Forming Reasonable Accommodations in the Workplace: Interactions between Breast Cancer Patients and the Workplace

研究代表者

榊原 圭子 (Sakakibara, Keiko)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：60732873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は働く乳がん経験者が、職場の上司や同僚とどのようにコミュニケーションを行い、就労継続のための配慮(＝合理的配慮)を得たのかを明らかにすることを目的とした。研究の手法は、インタビュー調査と質問紙調査であった。インタビュー調査は12名の乳がん経験者とその上司10名に対して実施した。その結果、継続就労している患者は周囲に積極的に情報発信をし、それに応えて上司・同僚が支援を行っていた。合理的配慮を得るにはまずは患者からの発信が重要であることが明らかになった。またそのためには、がんについての基本的な知識とがんの罹患について伝えやすい職場の雰囲気・風土が極めて重要であることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

がん患者の継続就労に関するこれまでの研究は、仕事を続ける際の困難を明らかにするものがほとんどであり、継続就労に何が必要なかを検討した研究は少ない。本研究は、就労継続のためには、乳がん経験者からの職場の上司・同僚に対する情報開示が重要であり、それに応える形で合理的配慮が実現すること、そして情報開示のためには、職場のメンバーが、がんに関する基本的な知識を有し、職場で情報開示しやすい雰囲気があることが極めて重要であることを明らかにした。これはがんと就労継続に重要な要件を明らかにしたという学術的意義と、働く女性が増加する中で、がんの治療と就労継続という現場での課題に応える社会的意義もある。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to determine how working breast cancer survivors communicated with their supervisors and co-workers in the workplace and obtained reasonable accommodations to continue working. The study's methodology consisted of an interview survey and a questionnaire survey. We conducted interviews with twelve breast cancer survivors and their ten supervisors. The results showed that patients who continued working communicated information to their supervisors and co-workers actively, and in response, they provided support. It became clear that patients must first communicate their concerns to obtain reasonable accommodation. The results also revealed that basic knowledge about cancer and a workplace atmosphere encouraging patients to express such knowledge is critical.

研究分野：産業保健学

キーワード：がんと仕事の両立 合理的配慮 職場とのコミュニケーション 乳がん患者 就労継続

## 1. 研究開始当初の背景

医療の進歩により、がんは不治の病から長く付き合う慢性疾患へと変化し、がんの治療をしながら働く人が増えている。年間の新規がん罹患数の約3割は、生産人口年齢である15～64歳が占め、男性の14.1万人、女性の18.1万人が、がんの治療をしながら働いている。

女性では40～50代が乳がんの好発年齢であり、働く女性が増加する中、がんの治療と就労の両立は重要な課題となっている。乳がん診断後の就労状況については、15%が依願退職、12%が転職、同じ職場に継続勤務した人は53%にとどまり、がん患者が働き続けることの難しさが示唆されている。

がん患者の就労継続の難しさについて、日本の先行研究および調査では「がん患者は周囲に相談していないこと」「職場の受け入れ態勢が整っていないこと」「病気のことを職場に伝えたがん患者は様々な困難を経験していること」が指摘されている。米国の先行研究では、がん患者が治療と就労を両立するためには、職場での合理的配慮、すなわち病気や障害をもちながら、それを社会生活上の不利な条件としないために行う調整が不可欠であることが指摘されている。これは従業員である患者と職場との相互理解によって実現する。そのプロセスは、まずは患者が職場に対して、病気や治療の状況に関する情報を必要十分に伝え、就労に必要なかつ適切な配慮を要求することが重要である。

このように合理的配慮は、患者が職場に働きかけることから始まり、職場がそれに応じることによって成立するものである。また、職場の対応について患者がフィードバックし、それに基づいて職場がさらに対応に工夫を重ね、場合によっては患者側に必要な調整を提案するなどの、継続的な相互作用の過程であると思われる。しかし、がん患者の就労継続に関する日本の先行研究では、そのような患者からの主体的な働きかけを主要なテーマとするものは見当たらない。また、職場の組織的な対応や、患者と職場との継続的な相互作用を扱ったものも少ない。

## 2. 研究の目的

本研究は、合理的配慮の過程が、患者からの働きかけから発することに着目する。そして、患者からの働きかけを職場がどのように受け止め、具体的な対応をどのように進めているのか、さらに、その際の課題や困難を検討した。

## 3. 研究の方法

まず、働く乳がん経験者12名と、彼女らの上司のうち協力が得られた10名に対するインタビュー調査を、2018年5月～2020年10月に実施した。インタビューは対面もしくはオンラインで行った。インタビューの主な内容は、乳がん経験者が職場の上司・同僚に対してどのようなコミュニケーションを行ったのか、またそれを上司や同僚がどのように受け止めたのか、であった。

インタビュー調査で明らかになった上司や同僚に対する積極的なコミュニケーションを、乳がん経験者がどの程度行っているのか、またそのような積極的なコミュニケーションの有無と就労継続、精神健康には関連性があるのかを、質問紙調査によって検討した。質問紙調査には、がん患者のオンラインネットワークに参加している乳がん経験者720名に協力いただき、調査は2021年12月に実施した。

## 4. 研究成果

### インタビュー調査の結果

乳がんを経験した12名の働く女性を対象に半構造化インタビューを行い、乳がん治療と仕事の両立のために、職場の上司や同僚とどのようなコミュニケーションを行ったのかを探索した。その結果、【がんや治療に向き合うための積極的な情報入手】【がん罹患の開示と周囲の反応】【職場復職後のメンバーとの関わり方】という3つのテーマが抽出された。対象者が乳がん罹患しながらも、それを何とか乗り越えようと周囲に働きかけ、工夫を重ねていたこと、そして治療しながら働き続けることが当たり前とする職場風土の醸成が求められていることが明らかになった。抽出されたテーマ、カテゴリー、概念コードは以下の通りである。

インタビュー調査により抽出されたテーマ、カテゴリー、概念コード(n=12)

テーマ(3)	サブテーマ(8)	概念コード(18)
1. がんや治療に向き合うための積極的な情報入手	1. 会社の資源の活用	産業医との面談
		休暇や働き方に関する情報の収集
	2. 会社以外の資源の活用	主治医への積極的な質問
		病院主催の各種セミナーへの参加

		ネット上のピアサポートやブログの視聴
		学術論文や海外医療サイトの閲覧
2. がん罹患の開示と周囲の反応	3. がん罹患を開示した相手	上司や仕事で関係する同僚に限定して開示
		職場全員への開示
	4. 周囲の驚きと受け止め	周囲の驚き、うろたえ
		治療優先の指示
		待っている、続けてほしいという言葉
	5. がんに関する周囲の知識・経験の重要性	がんに関する上司の知識や経験 がん = 死というイメージ
3. 職場復職後のメンバーとの関わり方	6. 治療、体調、要望の伝達	治療の経過や症状、体調、要望の共有
	7. 周囲への気遣い	努力を見せる 感謝を表現する
	8. つかず離れずの付き合い	同僚との交流
		普通に接してもらう

#### 質問紙調査

調査回答者 720 名のうち、乳がん罹患時に就労していた人は 705 名で、乳がんの治療後も継続就労していた人は 614 名 (90.9%) であった。現在の就労有無と、乳がんに関する職場メンバーへの相談状況についての関連性を分析したところ、上司への相談有無と、現在の就労有無に関連性が見られ、最初に上司に相談した人では、90.4% が現在も就労を継続していたが、相談しなかった人の就労継続率は 80.3% で有意な差が見られた。他の職場メンバー (同僚、人事労務担当者、産業医等) への相談有無と就労との関連性は見られなかった。まずは上司に相談できるかどうか、就労継続に重要であることが明らかになった。

上司や同僚へのコミュニケーションと職場の協働的な雰囲気認識との関連性については、乳がん罹患が分かった時に、上司や同僚に相談した人は、しなかった人よりも、より「職場に協働的な雰囲気がある」と認識していた。このことから、職場の上司や同僚への病気に関する情報の開示には、職場の雰囲気が重要であることが明らかになった。上述と合わせると、職場の教量的な雰囲気は、上司や同僚への相談を促し、特に上司へ相談している人は乳がん罹患後も、就労継続をしていることが示唆された。

質問紙調査のこれまでの分析結果より、インタビュー調査で明らかとなった上司や同僚へのコミュニケーションが、就労継続に重要であること、また上司や同僚に対し、乳がん罹患に関して積極的なコミュニケーションが取れるかどうかは職場の雰囲気が重要である、ということが量的にも明らかにすることが出来た。これらについては今後、パス解析等によりメカニズムを明らかにしていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 榊原圭子・本間三恵子・橋本久美子・山内英子	4. 巻 13
2. 論文標題 乳がん治療と仕事の両立:患者と上司、同僚とのコミュニケーション	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本ヘルスコミュニケーション学会雑誌	6. 最初と最後の頁 19 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 榊原圭子
2. 発表標題 乳がん治療と仕事の両立のための患者・職場間コミュニケーション
3. 学会等名 日本心理学会 第84回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 榊原圭子・山内英子・橋本久美子
2. 発表標題 乳がん治療と仕事の両立のための患者・職場間コミュニケーション
3. 学会等名 第11回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Sakakibara
2. 発表標題 Have Working Women's Stressor Decreased Under the Policy of Promoting Women at Work?
3. 学会等名 ISA 19th World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiko Sakakibara
2. 発表標題 Importance of Communication of Breast Cancer Patients and their Supervirose and Co-workers.
3. 学会等名 ICOH-WOPS & APA-PFAW 2023 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山内 英子 (Yamauchi Hideko)  (50539088)	聖路加国際大学・聖路加国際病院・乳腺外科部長  (32633)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------